

議会だより しらおか Shiraoka



P 2 人事案件・条例・専決処分・補正予算

P 3 請願・審議結果

P 4 一般質問

P 12 委員会活動報告

P 14 政務活動費報告

P 15 新副議長あいさつ、委員の紹介

P 16 組合議会報告

今より都会！今よりにぎやか ごうかな白岡市！

菁莪小学校5年（当時） 齊藤 愛梨杏^{ありあ}さん

※令和元年夏の世界

白岡が都会になって遊園地やビル、空とぶ新かんせんがあったらいいなと思って描きました。梨のかたちをした菁莪小学校の体育館など今も白岡で有名なものがこっているといいなと思います。まんなかには、白岡タワーがあり、とにかく楽しい白岡にしたいと思いました。白岡に平和がのこっていてほしいです。

※表紙のテーマは「未来—明日を創る—」です。

No.212

2021. 8. 1

白岡市のホームページでも議会の情報が見られます。<http://www.city.shiraoka.lg.jp/gikai/>
誌面に掲載しきれなかった記事をホームページで公開しています。



《6月議会定例会》

6月3日から23日までの21日間にわたって議会定例会が開かれ、報告3件・市長提出議案12件を審議し、うち1件は訂正請求を許可の上、その他は原案のとおり、いずれも同意・承認・可決しました。また、請願1件は不採択としました。

議案
第31号

▶同意

農業委員会委員の任命について

農業委員会委員 井上日出巳氏の辞任で、江原健治氏の任命に同意しました。

議案
第32号

▶可決

情報公開条例・個人情報保護条例の一部改正

問 個人情報保護条例第31条について、適用される事例がなかったとのことだが、その原因は。

答 個人情報保護条例第31条は、ファイルを外部に提供することを禁止した罰則規定である。

本市においては職員に対して個人情報の取扱いを徹底しており、事例が発生しなかったためである。

議案
第35号

▶可決

国民健康保険条例の一部改正

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正等により、本条例の一部を改正しました。①第4条に「民法の規定による扶養義務者のないものは、国民健康保険の被保険者としていない」という規定を加えました。②附則第4項に新型コロナウイルス感染症に関する特例を定めていた特措法附則第1条の2を削除したことから、新たに新型コロナウイルス感染症の定義が必要となったため、その定義を加えました。

問 第4条の該当者はいるのか。

答 3年6月1日現在、対象者はいない。

問 傷病手当金の支給要件は。

答 新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われ、3日連続して仕事を休み、4日目以降も休んだ日があり、その期間の給与等の支払いがない場合が要件であり、本来受け取るべき額の2/3が支給される。

議案
第36号

▶可決

地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部改正

都市計画法に基づく地区計画の変更に関する手続きが完了したことによる条例改正です。

今回の条例改正により、今年7月20日から

は、白岡ニュータウン地区での葬祭場・セシモニーホール・遺体安置所・エンバーミング施設等の建築確認はおりなくなります。

問 地区というのは、どこまでの範囲か。

答 都市計画法で定めたものの中に、範囲を図示したものがあある。

問 白岡ニュータウンは、民泊の制限を受けるのか。

答 様々な利用形態があるため、建築基準法での位置付けによる。

議案
第38号
(専決処分)

▶承認

都市計画税条例の一部改正

5年度までの都市計画税の負担調整措置を固定資産税の負担調整措置に合わせる専決処分を承認しました。

議案
第40号
第41号

▶可決

3年度一般会計 補正予算 (第3号・第4号)

歳入歳出それぞれ8510万2千円を追加、総額148億6737万3千円とするものです。

(地域振興課)

・コミュニティ助成事業

(子育て支援課)

・子育て世帯生活支援特別給付事業

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

(教育指導課)

・地域部活動推進事業 など

問 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)について、支給対象者を把握しているか。

答 支給対象児童の822人は、国が児童手当の支給対象児童数から算出した人数である。今後システムで住民税情報と突き合わせ、支給対象者を抽出する予定である。



**再生可能エネルギー電力の割合を高めるよう
国への意見書提出を求める請願**

生活クラブ生活協同組合埼玉より、第6次エネルギー基本計画の改定にあたり、再生可能エネルギーの電力目標を高め、主力電源化の実現に向け意見書を議会から国会に提出されることを請願するものです。具体的な請願は以下の2点です。

1. 2030年再生可能エネルギーの電力目標を60%以上、2050年度100%とする。
2. 再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急に進める。

問 再生可能エネルギーの電力目標が2030年60%、2050年100%にするのは、実現性に乏しい。電源構成比はどう考えているか。

答 現在示されている電源構成は、石炭26%、天然ガス27%、原子力20～22%、再生可能エネルギー22～24%程度の目標が示されている。石炭による火力発電は縮小していく方向で考えている。

問 原子力発電はどうか。カーボンニュートラルとは両立が難しい面が出てくると指摘されている。安定供給や経済効率性の面で、原子力発電が選択されてきているが、原子力発電の扱いについてはどのように考えるのか。

答 風力発電等では天候に左右され電力が安定しないので、補助として原子力発電を残すというのが政府の考えであるが、ドイツでは再生可能エネルギーで100%動いている自治体がある。農地を使ったソーラーシェアリングを利用すれば、100%再生可能エネルギーで十分可能だと考える。太陽光発電を増やしていけば、原子力発電は止めていけると考える。

問 意見書となれば、電力目標数値の裏付けがとれないので現実味に欠けると考えるが。

答 温暖化対策は取り組まなければならないのが大前提である。2050年再生可能エネルギー100%を実現するためには、2030年にこの目標を立てないと間に合わない。

《6月議会定例会の審議結果》

(○：賛成 x：反対 欠：欠席 ー：採決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果	
		石渡征浩	中村匡志	野々口真由美	斎藤信治	山崎巨裕	関口昌男	松本栄一	中山廣子	菱沼あゆ美	渡辺聡一郎	加藤一生	中川幸廣	細井公	大島勉	遠藤誠	黒須大一郎	石原富子	江原浩之*		
請願第1号	エネルギー基本計画改定に伴い再生可能エネルギー電力の割合を高めるよう国への意見書提出を求める請願	○	x	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	○	x	欠	ー	不採択	
30	固定資産評価員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	同意
31	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	同意
32	情報公開条例及び個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
33	税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
34	手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
35	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
36	地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
37	専決処分の承認(税条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	承認
38	専決処分の承認(都市計画税条例)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	承認
39	専決処分の承認(令和3年度一般会計補正予算(第2号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	承認
40	令和3年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決
41	令和3年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	原案可決

※18番 江原浩之議員は議長のため、採決には加わっていません。

Q&A

一般質問

市政のそこが聞きたい!

6月議会定例会の一般質問は、17名の議員が42項目について行いました。

◆細井 公 議員

- 特色ある産業づくりについて
- 市内の道路環境の見直しについて

◆山崎巨裕 議員

- 大山小学校小規模特認校制度について
- 放課後子ども教室について
- 学童保育所設置について
- 大山地域の児童・生徒の減少について

◆遠藤 誠 議員

- 企業誘致について
- 農地について
- 総合振興計画にある「協働」について

◆中山廣子 議員

- 地域にとってより良い都市公園の在り方について
- 子どもの放課後の過ごし方について
- 奨学金返還支援制度について

◆中川幸廣 議員

- 育児休業後の職場復帰にあたり子どもの保育所入所を優先的に考える。
- 後期高齢者の医療費負担が1割から2割に引き上げられるがその影響は。

◆松本栄一 議員

- 市内の都市公園等について
- 都市計画道路白岡宮代線について

◆渡辺聡一郎 議員

- 消防団について
- 中央公民館の今後と旧庁舎の跡地利用について
- 今後の生活道路等の整備方針は

◆加藤一生 議員

- 市役所の労働環境の維持について
- 職員採用に対する今の市の対応はどうなっているか

◆石渡征浩 議員

- シナジー効果を狙った取り組みについて
- しらおか味彩センターのテコ入れについて
- 現有資源の有効活用について
- 新たな農産物の可能性について
- 第6次総合振興計画「基本構想」への指摘に対する検討結果について

◆野々口真由美 議員

- 行政財産と補助金について
- 白岡市の教育行政について

◆菱沼あゆ美 議員

- 社会的孤立防止の課題について
- 親亡き後の支援について

◆中村匡志 議員

- 市内の神社をいかに次世代に引き継ぐか
- 市政における人権擁護について

◆斎藤信治 議員

- 小規模特認校としての大山小学校
- 地域部活動支援事業でいいのか

◆関口昌男 議員

- 国民健康保険制度に係る国の動きと市の対応について
- 外国人の子どもの学習支援について
- 学習支援事業を小学生まで拡大しては

◆黒須大一郎 議員

- 令和2・3年度新設課の使命や効果等は
- 上下水道経営戦略はどうか
- 市長の公約実現への構想(夢)は

◆石原富子 議員

- ヤングケアラー支援について

◆大島 勉 議員

- 東北自動車道のアンダーパス冠水時の水害対策について

※一人につき2項目までを要約して掲載しています。 ※提出された原稿を尊重し、表現は統一されていません。

問 特色ある産業づくりについて

白岡市内の商業は、年々縮小している。小売店は後継者不足もあり時代の要請にこたえていくことが難しい。また、経営者の高齢化に直面しており、後継者不足や他地域との競争で、変革が求められている。官民協働での後押しが必要と考えるが。

答 関係団体と連携し検討していきたい

商工会等の関係団体と連携・協力しながら、まずはコロナ危機を乗り越えるための支援をしていきたい。コロナ後を見据えると、商業の再活性化は大きな課題となるため、関係団体と意見交換しながら、対策について検討していきたい。



細井 公 議員
(白岡ビジョン)

問 市内の道路環境の見直しについて

白岡市内の道路は、車にも歩行者にも不便を感じる場所が多い。行政による点検・修繕では住民の感覚が反映されないこともある。市民からの情報提供をできる体制をつくり、その状況に応じた修繕ができる体制が必要と考えるが。

答 公共施設不具合通報システムを活用する

2年4月より、道路の不具合等を市民の方が発見された際には、時間や曜日を問わず、いつでもスマートフォンなどから手軽に通報できる「道路等の公共施設不具合通報システム」を導入し、市民の皆様からの情報を基に早期に修繕等を行うよう努めている。





山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 大山小放課後倶楽部に支援を

市は今年度「放課後子ども教室推進事業」という新たな事業に踏み出した。地域の大人の協力を得て様々な文化を児童に提供する取り組み。事業の対象は菁莪地域だが、すでに実施している大山地域の「大山小放課後倶楽部」へもぜひ行政支援をお願いしたい。

答 大山小学校での実施を検討する

大山小学校でのNPO法人の活動は、学校・地域と一体となった貴重な地域活動と承知している。支援として、補正予算の編成は、緊急な案件について行うため難しい。今後は、菁莪小学校放課後子ども教室の実績を踏まえ、大山小学校での実施を検討していく。

問 大山地域の児童・生徒の減少に歯止めを

市は現在大山小学校の複式学級解消のため市費負担の教職員を2名配置している。大山地域の児童・生徒の減少に対して総合的な地域対策が検討された経緯はあるのか。子育て・教育環境の整備・充実が人口減少に歯止めをかける要の政策と考えるがいかがか。

答 地域の魅力向上に努め定住化を促したい

児童・生徒だけでなく、大山地域全体の活性化を図るため、学生や地域の方々と連携を図りながら、地域への愛着の醸成を目的とした取組を実施してきた。大山地域の魅力向上に努めることで定住化を促すとともに、大山小学校の教育環境の充実を図りたい。



遠藤 誠 議員
(WAKABA)

問 企業誘致について

どこの市町村も行っている方法では、なかなか誘致がかなうとは思えません。都内に出て経団連でも経済同友会でも覚悟を決めて出かけたらどうか。また、提供できる土地は相続や世代交代の情報で調達可能性があるのではないかと。

答 多方面からの情報収集に努めたい

用地不足のため、新たなチャネルの開拓により、即座に企業誘致につなげることは難しいが、情報収集は重要と考える。今後は潜在的な産業用地についても、庁内関係部署や関係機関等、多方面からの情報収集に努めたい。

問 荒廃した農地の管理について

前議会で地権者に、良好な管理を要請する通知を出すと思ったが、進捗は。例えば、耕作が確実な法人をターゲットに社員向けに新鮮な農作物を現物支給するなど、新しい目的を持った耕作者を探したらいいのではないかと。

答 今後も継続して対応していく

一部区域で調査を行い、適切な管理がなされていない地権者に対して通知した。今後は別の区域に対しても通知する予定である。社員の福利厚生の一貫として、法人(企業等)が白岡産の農産物を利用していただけると、法人と農業者との橋渡しをしていく。



問 奨学金返還支援制度導入を

一定期間定住し、就職するなどの条件を満たせば、奨学金を「肩代わり」する支援制度がある。人口増加を促し、将来を担う若者が希望を持って暮らせる社会を構築するために、本市もこの制度の導入を検討してはいかがか。

答 埼玉県等の動向を注視していく

奨学金返還支援制度をより効果的に実施するためには、本市単独ではなく埼玉県と連携して取り組む必要がある。この制度は、地方創生に資する取組であると認識しているので、今後も埼玉県や県内市町村の動向を注視していく。



中山廣子 議員
(公明党)

問 子どもの放課後の過ごし方



子どもの成長に影響する、放課後の過ごし方について、NPOが運営する「大山小放課後倶楽部」が、将来、市の事業の「放課後子ども教室」に移行できるように、連携を取っていくことはできないか。学童保育の募集のチラシは新1年生に配布できないか。

答 放課後活動の充実に努めていく

現状のNPO法人の活動を、そのまま「放課後子ども教室」として市が運営することは難しい。課題を一つ一つ解決した上で大山小学校での「放課後子ども教室」の実施について検討していく。
学童保育の募集は、情報発信の工夫に努めていく。

問 後期高齢者の医療費負担について

後期高齢者の窓口負担が年収により1割から2割に引き上げられます。それらの影響を被る人が何人いて、増額する負担額はいくらなのか。それに対し市としての対応について伺う。

答 外来受診の配慮措置の周知に努める

2割負担となる方は全体の約25%、1800人程度と見込まれる。施行後3年間は外来受診の負担増を1か月3千円に抑える配慮措置も導入され、最大で年間3万6千円の負担増となる。高額療養費の払い戻しなど、配慮措置の周知に努めていく。



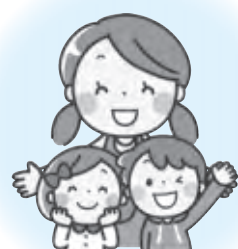
中川幸廣 議員
(新風の会)

問 育児休業後の保育所入所について

育児休業後の職場復帰を成し遂げるには子どもの保育所入所が前提となる。職場復帰が成し遂げられれば税収的にも子育ての面からも大いにメリットがある。その様な点から育児休業後の保育所入所について優先的に考えて頂けないか伺います。

答 必要度に応じて入所を決定している

育児休業取得者の多くは、長時間就労されていると考えられることから、入所審査に当たり就労時間に応じて配点に配慮している。
また、ひとり親家庭やきょうだい同時入所など、家庭の状況に応じて、保育の必要度の高い方から入所を決定している。





松本栄一 議員
(創政会)

問 都市計画道路白岡宮代線の延伸について

白岡宮代線は橋脚工事及び県道までの工事が進んでいる。総合運動公園等の駐車場入口が複雑になり、県道交差点も移動するため、案内板が必要である。また、延長線上の赤砂利橋の架替予定及び宮代町までの延伸ルート策定のための宮代町との協議状況は。

答 延伸計画の推進に努める

整備後の通行方法について、看板を設置し周知を行う。今後の河川改修事業の進捗を踏まえ延伸を考慮した赤砂利橋架替計画を策定する。宮代町とは、意見交換を行ってきており、今後も引き続き、連携・調整を図り、延伸計画の推進に努める。

問 市内の都市公園整備について

市内の都市公園は、31ヶ所あるが白岡駅西側と新白岡駅東側に集中し白岡東小学校区内には8ヶ所あり菁莪小学校区内はゼロである。岡泉調整池は本年7月末に完成予定であるが、その周辺の土地を活用し、県と協議して水辺の都市公園として、整備できないか。

答 既存の遊具の更新等を優先して進める

市では、既存の都市公園の安全を第一に考え、公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新などに取り組んでいる。また、その後には、土地区画整理事業地内の公園整備を予定している。新たな都市公園の計画は、これら事業の見通しがついた後に検討していく。



岡泉調整池



渡辺聡一郎 議員
(新風の会)

問 東北自動車道の側道の歩道整備は

以前から東北自動車道側道「県道蓮田白岡久喜線」の歩道整備の必要性を訴えている。寺塚・野牛・高岩・新白岡方面から市役所やこもれびの森まで歩道が途切れ途切れで、早急な整備が必要と考える。整備の具体的スケジュールは。整備にあたって課題はあるか。

答 県と連携を図り、事業を推進していく

歩道整備の進捗状況については、ふれあいの森公園北側付近から高岩トンネル付近までの区間において、6月中に測量業務が完了し、その後、用地契約を進めていくことである。今後も、県と連携を図りながら、事業を推進していく。

問 旧庁舎跡地の有効活用を

旧庁舎の跡地は駐車場として利用を検討しているとの事だが、駅から近い一等地が駐車場ではもったいない。民間事業者と共にさらなる有効活用を検討すべきでは。また隣の中央公民館は老朽化が進んでいるが、改修に合わせて一体的活用も視野に入れられないか。

答 新たな土地利用を検討していく

旧庁舎跡地の土地利用は、隣接する中央公民館の大規模改修の時期を十分に考慮しながら、一体利用について検討する。また、民間事業者への貸付けに当たっては、条件整理を行い、市の歳入が確保され、市のまちづくりに寄与する土地利用を検討していく。



旧庁舎の跡地

問 市役所の労働環境の維持について

(1)職員の労働環境を良好に維持すべく、どのような活動、対応を続けているのか。(2)現在までのハラスメントの相談件数は。また、ハラスメント防止の為の研修の状況とその効果は、どうなっているか。

答 能力発揮できる労働環境を保持していく

(1)ハラスメントの防止等に関する規程を制定するなど体制を整え、全職員を対象とした研修を開催した。(2)これまでに相談はない。研修ではハラスメントの具体例により知識を吸収でき、参加職員の約98%が今後の業務に生かせる旨を回答している。



加藤一生 議員
(新風の会)

問 職員採用に対する今の市の対応は

(1)当市を希望する公務員志願者の状況は。(2)来年度の新規職員の採用に対する市側の採用活動状況はどうなっているか。(3)これから将来に向けて、採用活動を含めた市としての職員構成・体制をどのように考え、計画していこうとしているのか。

答 創意工夫を凝らして取組を進めている

(1)増加傾向である。(2)採用動画の作成やインターネット受験申込の開始など創意工夫を凝らして取組を進めている。(3)多様化・複雑化する行政需要に対応できる人材を確保するため、民間企業経験者採用や研修等による計画的な人材育成を行っていく。



問 第6次総合振興計画「構想案」について

第6次総合振興計画の構想を描くに当たって、押さえるべき重要な3つの前提条件が抜け落ちている。「市民ニーズ」「白岡市の強みと弱み」「財政事情」をきちんと踏まえた上で、まちの将来像を描くべきと強く指摘した。検討結果について伺う。

答 基本構想に掲載する方向で検討する

基本構想を作成する上での基礎資料となる「市民ニーズ」「強みと弱み」「財政事情」については、まちづくりの基本課題や政策目標とのつながりが分かりにくいという側面もあることから、基本構想に掲載する方向で検討する。



石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 現有資源の有効活用について

限られた財源の中では、小さな投資で、いかに大きな効果を生み出すかの観点が重要。白岡宮代線の県道春日部菖蒲線までの開通に合わせ、現行のしらおか味彩センターを核にして、道の駅（道の駅的な施設）を整備してはどうだろうか。

答 効果的な施策を調査・研究していく

しらおか味彩センターを核とする、道の駅やこれに類する施設の整備については、白岡宮代線の整備との相乗効果により、「元気の出る商工業の白岡を創る」ための事業の一つとなりえる。地域活性化等の効果的な施策を調査・研究していく。



しらおか味彩センター



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)

問 市民の大切な税金の
使い方について

行政財産は有効活用し使用料は市の歳入とすべきではないか。また、転貸に当たる行為も是正を求める。補助金は要綱に基づき適正に交付し、歳出を削減すべきではないか。コロナ危機でさらに財政状況は厳しい。税金の使い方について、抜本からの見直しを求める。

答 行財政改革の中で
見直しを行っていく

行政財産使用料のうち、市の外郭団体等が管理する自動販売機については取扱いを見直していく。また、補助金や負担金、組織などのあり方については、行財政改革の中で、過去の取組を参考としつつ、見直しを行っていく。

問 子どもに安心感と信頼
できる大人の姿を

教育長、3期目にかける思いやコロナ禍で増加する若者の自死など子ども達の命についての考えを伺う。さらに、自死の大きな要因になっている“いじめ”について、真剣な取組を望む。友達の自死により残された子ども達への心のケアなど事後対応について伺う。

答 子どもたちの命は、
すべてにおいて優先

3期目の思いとして、大人が「子どもたちのよさを見つけ、ほめて伸ばす」ことを挙げる。子どもたちの命は、すべてにおいて優先されるべきである。事後対応では、関係諸機関と連携を図り、臨床心理士やスクールカウンセラー等の配置により柔軟に対応する。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 親亡き後の支援は

障がい者の保護者は、自身に何かあったときのその後を心配し、大きな不安を抱えている。市の取組の現状は。また、生活や支援などの具体的な備えについて、子の成長に合わせたライフプランを共に考え作成支援するような研修などを、行ってはどうか。

答 地域生活支援拠点の
機能を活用していく

居住支援のための5つの機能を持つ埼葛北地区地域生活支援拠点（オーリーバ）を中心として、地域全体でサービスのあり方を考え、取組を深めていく。また、相談支援専門員が個別に作成するサービス等利用計画等を活用し、利用者の目標、課題等を把握していく。

問 生理の貧困問題の対策を

コロナ禍で社会的孤立・孤独が深刻化し、生理の貧困も問題になっている。市の防災備蓄の生理用品を必要とする方へ提供出来ないか。また、子ども達の影響も大きい。学校のトイレに、常時置くことで安心して学校生活が送れるようになると思うが、いかがか。

答 備蓄品の活用も含め
対応を検討する

生理用品については、定期的購入することで、使用期限の迫った備蓄品を無償提供用に活用していく。必要となる数量や購入する費用が課題となるが、児童生徒が必要となった時に困ることが無いよう、関係部署や各学校とも連携・調整し対応を検討する。



新宿区の取組

問 特定失踪者の方はどこにいるのか

33年前の昭和63年5月9日に「たまには大宮にでも行って映画を観てくる」と言い残して行方不明となった当時28歳の白岡の農家の方は一体どこにいるのか。捜索の状況は。市は啓発や教育を行っているか。市公式ホームページに記載すべきではないか。

答 拉致問題の早期解決を願う

北朝鮮当局による拉致の可能性を排除できない事案に係る方々の一人として埼玉県警のホームページに掲載されている。警察での捜索状況は把握できないが、身近な拉致問題として教育に生かすとともに、市公式ホームページの掲載を検討する。



中村匡志 議員
(創政会)



屋根の損傷が著しい
岡泉神社拝殿

問 市内の神社を次世代に引き継ぐには

市内の神社の社殿の状態は。各大字の鎮守の神社は、文化財・集会所・都市公園・児童遊園・防災・都市計画等、市政において多様な世俗的役割を果たしているが、市はどう保護していくのか。クラウドファンディング型ふるさと納税制度の活用を検討しては。

答 文化財保存活用地域計画に沿った保存を

本殿は比較的良好だが、拝殿等には劣化も見られる。市は、文化財保存活用地域計画を策定し、地域文化財を市民とともに守り活用していく仕組み作りを進める。クラウドファンディングは制度上の可能性はあるが、管理団体が中心に検討すべきである。

問 大山小は小規模だから可能性がある

大山小は、小規模特認校となり学区制限がありません。特長は、児童と先生の距離が近く児童にとって安心できる環境です。地域の資源を活用することで特色ある教育が可能になる。さらに送迎などを工夫することで、大山小を選択する児童が増えるのではないかと。

答 小規模校の利点や地域資源を活用する

大山地区の農業地や工業団地の企業等、豊かな地域資源を生かした教育活動の実施について検討を進める。また、通学方法については、他自治体の先行実施例を参考にし、研究を進めていく。引き続き、小規模校の利点を生かした教育活動を推進していく。



斎藤信治 議員
(WAKABA)



問 中学校の部活動問題

中学校の部活動は、教師の長時間労働の大きな原因になっている。部活動の数が限られ選択できる余地がない。部活動指導員の導入や地域クラブと連携し合同練習などで解決できないか。指導者などの選任は体育協会を活用できるのではないだろうか。

答 体育協会との協力を含めあり方を検討

5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、教職員の働き方を含めた部活動のあり方について調査研究を実施する。地域との連携は地域部活動の方が部活動指導員よりも柔軟に対応できると考える。今後は、体育協会との協力も含めて検討する。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 国民健康保険減税
完全実施を国の責任で

収入が減少した人の国民健康保険税の減税が今年も実施されるが、これを市の責任で完全実施すべきだ。また、この原資は国が持つべきだが、今年の国の方針は不十分と思われるが、県や市当局の国に対する働きかけはどのように行っているのか。

答 国による全額支援を
県が要望している

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した人に係る国民健康保険税の減税については、今年度も昨年度と同基準で実施する。また、原資については、国による全額財政支援を、県が要望している。市としても、今後の動向を注視していく。

問 外国人の子どもの
学習支援の充実を

白岡でも市内で暮らす外国人は年々増加している。この子どもたちの日本語教育の充実が喫緊の課題となっている。この学習環境の改善・充実対策はどのように取り組まれているのか。更なる充実が求められていると思うが、市としての対応は十分なのか。

答 外国籍の子どもの就学を
もれなく進める

関係課と連携し、外国籍の子どもの転入をもれなく把握することで、就学機会の確保に努める。また、就学後に日本語指導が必要な子どもに対して、日本語指導の補助員を必要な時期に配置できるよう必要な人材の確保をはじめ、今後も支援の充実を図っていく。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)

問 新設行財政改革推進室の
ねらいは

新設行財政改革推進室は、行財政改革中として市民が望む政策を断る、先延ばしにするために設置されたものではないと考える。市長のねらい、設置の真意は。

答 不退転の決意で
行財政改革に取り組む

住みよいまちづくりのためには、財政基盤を確立させ、市の発展に重要な事業を着実に実施していく必要がある。不退転の決意で行財政改革に取り組むため、本年度から専任組織である「行財政改革推進室」を立ち上げ、改革を押し進めていくものである。

問 いつ動く 市長

市長は、選挙公報にて「財政基盤の確立を目指す」「元気の出る商工業の白岡を創ります」など4つの約束をした。市長はいつ動き、どう動かすのか。

答 各種施策を一つひとつ
着実に進める

更なる市政進展を図るため、まずは行財政改革に取り組み、財政基盤の確立を図っていく。今後、行財政改革を進めるとともに、市民、議員の皆様のご意見を伺いながら、誰もが住み良いまちづくりの実現に向け、各種施策を一つひとつ着実に進めていく。



選挙公報紙のイメージ図

問 ヤングケアラーに支援を

ヤングケアラーとは、家族の介護をしている18歳未満の子どものことです。家族の世話を子どもが担い、本来の勉強や、遊び、部活などができないでいる存在です。調査では高校生の25人に一人がその経験があるとのこと。白岡市として支援するべきではないか。

答 周知活動を通じて理解を深めていただく

周囲の人が気づける環境と悩みを声に出せる地域づくりが重要であるため、民生委員・児童委員や青少年育成推進員、教職員等への研修や周知活動等を通じて理解を深めていただくとともに、広報紙やホームページ、ツイッターを活用し周知していく。



石原富子 議員
(TSUNAGU)



大島 勉 議員
(創政会)

問 アンダーパス冠水時の水害対策は

元年10月におきた台風19号のあとも、たびたび冠水する東北自動車道のアンダーパスの現状の認識と取組について伺うとともに、想定外の災害の多い昨今の状況から抜本的な水害対策を講じることが必要と考えるが、市の安全確保に対する考えを伺う。

答 通行者の安全確保に努める

集中豪雨等に備え、電光掲示板や排水ポンプの点検、側溝の清掃など、施設の維持管理を行っている。冠水時にはバリケード等により通行を規制している。一方、排水先河川の十分な流水断面の確保が必要であることから、県に対し河川改修等の要望を行っている。

文教厚生常任委員会

障がい者施設の感染症対策について

5月18日(火) 福祉課

太陽の里では、事業継続計画を作成し、感染症対策を行っていたが、2年7月25日に集団感染が発生した。全員のPCR検査実施と職員の怠ることない感染症対策により2年8月18日に終息宣言できた。重度の利用者が多く職員間の意識や結束が非常時の運営を大きく左右するなかで、職員の生活や健康を考慮する施設長の姿勢がよく伝わり、大変参考になった。市としてサポートできる仕組みや医療従事者と同等にワクチン接種を望むとの声は大変響いた。施設長から、市の対応について「クラスター発生場所として、太陽の里という名称を入所している方のプライバシーを守るため、最後まで公表しなかった白岡市に感謝します。」との発言があった。

ありの実館・東ありの実館においても、利用方法に工夫を凝らしており、感染症を出さない、出たときは素早い対応ができると感じ

た。初めて実施した在宅ワークでは、家族の負担軽減も考えながら、利用者のために対応しており、新たな才能の発見など成果もあった。一方、一日おきの通所になるなど、生活リズムの変化に対応できず苦しんだ利用者もあり、これまでどおりの利用形態が必要とされている。引き続き、感染症対策を講じながらの受入れに努めていただきたい。



総務常任委員会

コロナ禍の防災体制

4月28日(水) 中央公民館

総務常任委員会では、コロナ禍の防災体制について視察を行った。新型コロナウイルス感染症が収束しない中で大規模な災害が発生した場合、避難所においても感染症対策や3密を回避する取り組みが重要になる。そこで、本市におけるコロナ禍の災害対応を改めて調査するため、市内の避難所を訪れ「避難所運営」及び「防災倉庫と備蓄状況」について現地視察を行った。

市の避難場所については19箇所が指定されており、現在のところ、通常の防災倉庫が15箇所、マンホールトイレ用の倉庫が7箇所設置されている。避難所での感染症の蔓延及び避難者の感染症予防を図るため、避難所の入所においては問診による健康チェックを行い、熱、咳等の症状が出た方の対応方法については医療関係者や幸手保健所との連携を図っている。また、発熱者の専用スペースを確保するため個室や専用スペース、専用トイレ等を用意し、一般避難者と動線を分ける対応をしている。

防災倉庫の備蓄品は米や保存水等の基本的な物から、アルコール消毒液やマスクなど感染対策品も備蓄している。感染症が蔓延する中では避難先での集団感染も危惧されるので、複合災害に備えた綿密な対策が必要である。

また、近年の災害発生状況やコロナ禍における新たな防災体制の必要性から、本市の地震・洪水ハザードマップも改訂があった。市民一人ひとりがハザードマップに記載されたリスクや避難場所の情報を正しく把握し、日ごろからの備えを行うことが重要である。



産業建設常任委員会

農業振興について

4月23日(金) 農政課

埼玉県春日部農林振興センター農業支援部技術普及担当者から説明を受けた。

内容は、「新たな農産物の振興」と題し、青パイヤ・ペカンナッツ・県育成いちごについてであった。

青パイヤは、栽培に関して比較的容易であるとの印象を受けた。また、ペカンナッツについては、いくつかの難点はあるが、近年の健康志向や希少性などから、地元製菓店との協働で二次利用などを検討しても良いと考える。さらに県育成いちごについては、高付加価値の農産物としての可能性を感じた。

従来の農産物からの変更は個人単位で対応

することには限界があるため、新品種の導入や特産品の創出など、市としても積極的に支援を行い、農業振興を図る必要があるだろう。





令和2年度 政務活動費の収支報告

政務活動費は、会派の活動を補助する経費として、議員1人当たり月額1万円が交付され、用途の範囲は、右の表の項目に限られています。

提出された収支報告書には、領収書と実績報告書が添付され、残金がある場合は、その額を返還することになっています。

なお、交付額を超える支出は、各会派で負担しています。

無所属議員であっても個人名ではなく会派名で報告しています。

項目	内容
調査研究費	研修会などの開催に要する経費、他の団体が開催する研修会などへの参加に要する経費
調査費	交通費・宿泊費など、先進地調査に要する経費
会議費	会場費など、会議に要する経費
資料作成費	資料の作成に要する経費
資料購入費	定期刊行物・書籍などの購入に要する経費
広報費	会報印刷代など、市民への報告に要する経費
広聴費	市民の要望・意見などを聴くために要する経費
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費
事務費	事務用品購入代など、事務に要する経費

令和2年4月～令和3年3月分

(順不同)

創政会 3人	
政務活動費交付額	500,000円
資料購入費	223,960円
広報費	117,169円
事務費	4,884円
支出合計額	346,013円
返還金	153,987円

※令和2年9月30日まで5人。10月1日から11月26日まで4人

日本共産党 2人	
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	89,100円
資料購入費	102,966円
事務費	17,747円
支出合計額	209,813円
返還金	30,187円

清明会 2人	
政務活動費交付額	220,000円
資料購入費	42,317円
事務費	36,424円
支出合計額	78,741円
返還金	141,259円

※令和2年9月30日まで3人。令和2年11月30日解散

公明党 2人	
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	54,090円
資料購入費	39,756円
広報費	73,710円
支出合計額	167,556円
返還金	72,444円

白新会 1人	
政務活動費交付額	90,000円
資料購入費	55,896円
事務費	14,800円
支出合計額	70,696円
返還金	19,304円

※令和2年12月9日解散

TSUNAGU 3人	
政務活動費交付額	360,000円
調査研究費	70,820円
資料購入費	28,594円
広報費	267,934円
事務費	5,282円
支出合計額	372,630円
返還金	0円

新風の会 3人	
政務活動費交付額	120,000円
資料購入費	23,700円
広報費	75,853円
支出合計額	99,553円
返還金	20,447円

※令和2年11月30日結成

白岡ビジョン 2人	
政務活動費交付額	240,000円
資料購入費	28,968円
広報費	10,685円
事務費	27,469円
支出合計額	67,122円
返還金	172,878円

WAKABA 2人	
政務活動費交付額	80,000円
広報費	80,000円
支出合計額	80,000円
返還金	0円

※令和2年12月1日結成

※人数は令和3年3月31日又は解散時点

菱沼あゆ美副議長に代わり、新たに大島勉副議長が選出されました。

新副議長 あいさつ

選挙結果

当選	大島 勉 議員	9 票
	遠藤 誠 議員	7 票
	無効投票	1 票
	総投票数	17 票

※欠席1名



白岡市議会副議長
大島 勉

このたびご推挙を賜り、副議長に就任いたしました大島勉でございます。副議長という大任を拝し、身に余る光栄に心より感謝申し上げます。また同時に、責任の重さを痛感いたしております。議長を支え、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

コロナ禍の中でも皆様の福祉の向上や行政の課題に対して果敢に取り組み、活力のあるまちの実現に向け、議長とともに議会の発展に全力を注ぐ決意でございます。市民の皆様には、市議会へのより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

各委員を紹介します

◎印 委員長

○印 副委員長

総務常任委員会	◎黒 須 大 一 郎 大 島 勉	○中 川 幸 廣 遠 藤 誠	石 渡 征 浩	中 山 廣 子
文教厚生常任委員会	◎斎 藤 信 治 松 本 栄 一	○菱 沼 あゆ美 渡 辺 聡一 郎	野々口 眞由美	山 崎 巨 裕
産業建設常任委員会	◎加 藤 一 生 石 原 富 子	○細 井 公 江 原 浩 之	中 村 匡 志	関 口 昌 男
議会広報常任委員会	◎中 村 匡 志 山 崎 巨 裕	○中 山 廣 子 渡 辺 聡一 郎	野々口 眞由美 黒 須 大 一 郎	斎 藤 信 治
議会運営委員会	◎渡 辺 聡一 郎 遠 藤 誠	○菱 沼 あゆ美 黒 須 大 一 郎	関 口 昌 男 石 原 富 子	松 本 栄 一

蓮田白岡衛生組合 議 会 議 員	野々口 眞由美 中 山 廣 子	斎 藤 信 治 渡 辺 聡一 郎	山 崎 巨 裕	松 本 栄 一
埼 葛 斎 場 組 合 議 会 議 員	中 村 匡 志	加 藤 一 生		
埼玉東部消防組合 議 会 議 員	石 渡 征 浩	黒 須 大 一 郎		

蓮田白岡衛生組合 議会報告

定例会4回、臨時会1回の計5回が開催され、条例関係2件、予算関係6件、決算関係1件、規約関係1件の合計10議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、認定しました。

2年度の組合で受け入れたごみの総量は3万7776 tで、資源物の収集量は4151 tでした。その後、中間処理を経て、資源化量は7979 t（リサイクル率は約21.1%）、最終処分場埋立量は1225 tとなっています。

埼玉葛斎場組合 議会報告

2年の組合議会は定例会2回が開催され、条例関係4件、規約関係1件、人事案件2件、予算関係3件、決算認定1件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

2年度の火葬実績は、合計で3717体（大人3652体、子ども8体、死胎等57体）でした。組合外の火葬実績は総数で597体でした。小動物合同葬実績は、組合内1165頭、組合外94頭でした。小動物単独葬実績は組合内713頭でした。

埼玉東部消防組合 議会報告

2年の組合議会は、定例会が2回、臨時会が4回の計6回が開催され、予算関係が3件、条例関係が8件、財産取得が2件、決算認定が1件、公平委員会委員等の選任が2件、工事契約その他2件が審議され、いずれも可決・

同意となりました。2年中の火災発生件数は合計142件で、この内、市内の火災が15件となっています。救急出動件数は、管外を含め合計1万9621件で、この内市内は、2073件となっています。また救助出動件数は、合計391件で、この内市内は41件となっています。

議会日誌

※主なものを掲載しています。

- 5月 17日 議会報告会準備委員会
デジタル機器利用規程制定委員会
- 18日 文教厚生常任委員会の所管事務調査
- 26日 全国市議会議長会の定期総会
- 28日 議会運営委員会
- 6月 3日 本会議（開会・議案説明）
総務常任委員会
文教厚生常任委員会
産業建設常任委員会
議会広報常任委員会

- 7日 議会運営委員会
本会議（一般質問）
- 8日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（議案質疑）
議会広報常任委員会
デジタル機器利用規程制定委員会
- 15日 産業建設常任委員会
- 16日 総務常任委員会
- 17日 文教厚生常任委員会
- 21日 デジタル機器利用規程制定委員会
- 23日 議会運営委員会

- 本会議（議案採決・閉会）
議会報告会準備委員会
- 25日 埼玉東部消防組合議会臨時会
- 30日 蓮田白岡衛生組合議会定例会
- 7月 1日 議会広報常任委員会
- 9日 議会広報常任委員会
- 19日 産業建設常任委員会の所管事務調査
- 20日 議会運営委員会
- 21日 議会全員協議会
- 29日 総務常任委員会の所管事務調査
埼玉葛斎場組合議会定例会

6月議会定例会傍聴者数

本会議 市内41名 市外 5名 合計46名
委員会 市内16名* 市外 1名 合計17名
（*委員外議員11名を含む）

体調管理のうえ議会・委員会傍聴へいらしてください。

（議場は市役所4階です）



議会広報常任委員会

委員長 中村 匡志 委員 山崎 巨裕
副委員長 中山 廣子 委員 渡辺聡一郎
委員 野々口眞由美 委員 黒須大一郎
委員 斎藤 信治

次回の議会定例会は、**8月26日（木）**開会予定です。

自治功労者表彰

全国市議会議長会及び埼玉縣市議会議長会から市政の振興に尽力した功績が認められ、表彰されました。

石原 富子議員 ▶ 市議会議員在職 10年以上

編集後記

3年6月定例会より広報常任委員会委員全7名の内、2名の変更がありました。新しい発想、新鮮な目線での読みやすく分かりやすい議会だよりを目指して、今号から表紙は「未来—明日を創る—」シリーズとなりました。皆様のご意見やご感想をこれまで以上に伺えたら幸いです。（黒須）